

全国学力テスト結果をどう見るか

先月の25日に全国学力テストの結果が、文科省から公表されました。この結果をどう見るか、そして今後どのような問題が起きてくるのかについて、皆さんとともに考えてみたいと思います。

文科省のねらい

全国学力テストの結果は、「基礎的な力に比べ、活用する力が弱い」といった内容でした。このような結果を出すのであれば、抽出で調査すれば十分でした。では、なぜ文科省は、全国全ての学校での調査にこだわったのでしょうか。

全国の県別の結果が発表された途端、その順位に一喜一憂する事態が生じました。そして、各市町及び各学校の結果が伝えられると、校長から「うちの学校は、まずまずだったからよかった。」などと話された学校も見られました。あれだけ、学校間競争を煽ることが心配されていたのに、やはり順位付けにより、不安が広がりました。今後、自治体間及び学校間の競争が、自動的に走り出すことは目に

調査より条件整備を

発表されたデータの、「就学援助の多い学校の成績は低い」とか「学校の勉強より進んだ内容や難しい内容を塾や家庭教師に習っている子どもは、成績が良い」、あるいは「読書時間が長いと国語の正答率が高くなる」という分析は

文科省 都合の悪いデータは公表せず

10月25日付けの中日新聞によると、文科省にとって都合の悪いデータは公表されていないという点です。それは、例えば「各校の習熟度別学習への取り組み状況と正答率との相関性」といった、文科省の政策評価につながる内容で

進む競争と管理

文科省は、「そのまま数値を公表すると、習熟度別学習に効果がないような誤解を与えてしまう」と、公表しなかつた理由を説明しています。習熟度別学習によって学習効果が上がっているのかがは

指導に役立たず

文科省は、今回のテストの結果を、学校における指導資料として利用すると説明していました。はたして、学校での指導に役立つのでしょうか。

結果の一つに、各学校の子どもたちに届けられた個票がありました。解答用紙が戻ってくれば、どこで間違えたのかが分かります。見直しをするのもできます。しかし、実際には、実施後6か月も経ってから、解答用紙ではなく、各問題についての正誤が記された個票が

HP情報

学力テストの基礎知識や活用方法を、紙や問紙の質のよさを、ホームページで詳しくお知らせします。
<http://www.b-kyoro.com/>
「尾北教労」で検索

数が必要ありません。必要なのは調査ではなく、財政的な措置を組んで、少人数学級など教育諸条件を抜本的に改善していくことです。調査のために毎年7億円も費やし、しかもそのほとんどをベネッセやNTTコミュニケーションズといった企業に支払うのではなく、教職員を増やして教育条件を充実する方向に使うてほしいものです。

テストは今回だけではなく、来年度以降も毎年続けると文科省は言っています。このテストによって、どのような問題が出てくるのでしょうか。

①「学力偏重」そして「学力テスト偏重」の風潮が広がり、学力テストの点数を上げるための競争教育が進められていく恐れがあります。順位が一番低かった沖縄県の教育長は、「強い衝撃を受けている」とのべて、すぐに結果分析や対策を検討するとしています。学力テスト対策のために、貴重な授業時間を使って、過去問題や予想問題の練習をさせるようになること、勉強嫌いの子どもたちが増えることが心配されます。

②各学校は、文科省の意図する「教育改革」をどれだけ進めているかが評価されます。「習熟度別授業」や「授業時間数の増加」が半ば強制される形で押しつけられ、数値による学校評価や教職員

評価で個々がバラバラにさせられ、チームワークが破壊されます。子どもたちも今以上に管理させられます。学校嫌いになる子どもが増えるのではないかと心配されます。

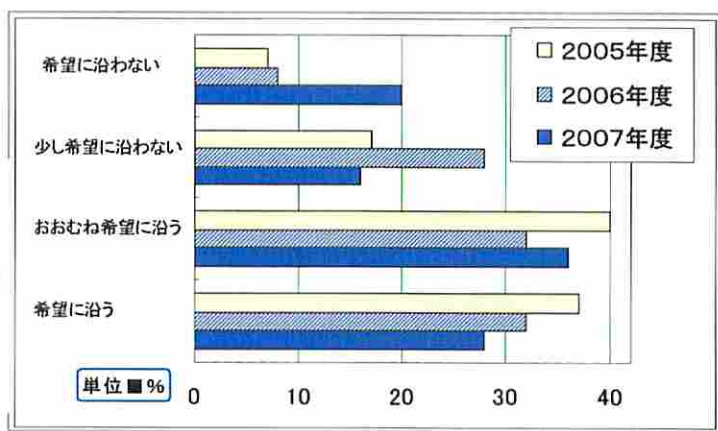
③文科省が強く進めようとしている家庭教育が、学校を通じて押しつけられるようになることでしょう。各家庭の生活状況や地域の実情に合わないようなことを家庭に押しつける方向が文科省から示されるのが予想されます。家庭と学校の協力関係を築くことが今以上に困難になっていく恐れがあります。

全国学力テストの結果を受け、愛知県内でも、各学校に検討委員会を設置して、全国学力テストの結果の分析をしたり、今後の改善策を検討するという市町が出てきました。競争や管理の強化につながるようなようにしていきたいものです。

どこの職場でも、校長先生から「異動希望がある人は申し出てください」と言われたり、校長先生との面談が行われたりしていることと思います。

ここでは、尾北教労が集約してきた人事アンケートの結果をもとに、どうしたら希望と納得にもとづく人事が実現できるのかを明らかにしたいと思います。

2005～07年の人事異動のアンケート結果は、左下図のようになっています。



希望と納得にもとづく

アンケートからは、「希望に沿う」が減り、「希望に沿わない」という割合が増えてきている結果が出ました。とりわけ問題なのは、異動の希望を出していないのに異動させられたり、内示日に突然異動するように言われたり、ここだけは行きたくないという所へ異動させられたりするという例が、まだなくなっていないことです。

もし、希望に沿わない異動になる場合には、事前に校長先生が本人に意向の打診をするなど血の通った人事を心がけることが求められています。

血の通った人事を！

では、異動希望がある場合に、どのような点に気をつけると良いのでしょうか。3点にまとめてみます。

①希望条件をはっきりと伝える

校長先生に、「異動したいのか、したくないのか」「どこへ異動したいのか」「どのような通勤事情や家庭事情があるのか」ということをはっきりと言います。校長先生は、その希望を市町教委に具申します。

希望はできれば、文書にして出すと良いと思われます。口頭では、きちんと伝わらなかったり、聞き間違いがあったりして、結果として希望に沿わない異動になることもあるからです。

最近、校長先生が文書で職員の異動希望をつかむ学校も見られるようになってきました。

②内示日前に途中経過を聞く

異動希望の場合は、遅くとも内示日の1か月前までに、校長先生に途中経過を聞きに行くことをおすすめします。「希望はかないそうですか」と聞いてみて、もし沿わない場合には、もう一度市町教委に具申してもらってください。

③組合に相談する

人事について困ったら、自分一人で悩むのではなく、組合に相談しましょう。そのために組合があるのです。

人事異動で、どこの市町のどこの学校で勤務できるかは、教員にとってはとても大切な勤務条件です。転勤した先で、十分教育力を発揮できるかどうかについても、異動の際にどれだけ希望に沿ったかが関わってきます。そういった意味で、人事異動も広い意味で教育条件の一つと言えます。教員の希望を尊重することが、教育の充実につながるという観点で人事異動が行われる必要があります。

尾北教労では、つぎのような点を中心に、市町教委や校長会に申し入れを行っています。

- 「10年たったら必ず異動対象となる」というような機械的な異動は行わない。
- 「第3希望まで希望先を言うように」となると、尾北のほとんどどこでも異動させられてしまうため、希望は第2までとし、丹羽郡は大口町と扶桑町に分けて希望できるようにする。
- 内示は早めに行い、2月末までには本人に伝えて、変更できるようにする。
- 特に、希望に沿わないような場合は、途中での意向打診など血の通った人事に心がける。

人事異動の3原則